

### 3. SDGs の普及について

SDGs（持続可能な開発目標）の普及について伺います。

2030年を目指し、国連が掲げる国際目標であるSDGsについて、多くの企業や自治体、市民団体などが活動を進めています。「誰も置き去りにしない」との理念をはじめSDGsについての福岡県での認知度や活動に関する考えなどを把握するため、公明党福岡県議団として、インターネットによる調査を行いました。調査は、本県にお住まいの男女18歳～69歳、1,000人に聞きました。



まず、認知度について、福岡県全体でSDGsという言葉聞いたことがある人は33.6%でした。今年2月の朝日新聞の調査では、全国平均32.9%だったので、本県は、ほぼ全国平均並み。ただ女性は、全国平均27.5%に対し、本県は24.7%で、女性の認知度が全国平均に比べてやや低いことが気になります。

次にSDGsの内容について聞いたことがある人は40%、聞いたことがない人は60%という状況でした。昨年9月、世界経済フォーラムでの調査では、世界の認知度平均は74%で、中国90%、韓国74%、東南アジアではマレーシア87%、シンガポール77%であり、福岡の認知度の低さは問題です。アジアの拠点都市として発展、交流する福岡県として認知度を上げる取り組みが必要だと思いますが、知事の見解をまずお聞かせください。

17のゴールの中での関心状況について、社会の中での優先度、国や県が取り組むべきものを聞いた所、コロナウイルスの関係もあってか、目標3の健康と福祉がいずれも上位に来ていました。次いで、「貧困の問題」「教育の問題」と続きました。また、県が取り組むべきものとして目標11の「住み続けられるまちづくりを」と、目標16の「平和と公正をすべての人に」も高いスコアを示していました。

SDGs達成に向け、国や県に対し望むことの1位は「メディアを使ってSDGsを知ってもらう活動」41.6%、2位は「小中高の学校での啓もう活動及び支援」31.8%、3位は「企業への啓発活動・支援」30.4%という結果でした。大半の中小企業は、コロナ関係で厳しい状況ですが、自社の持続可能性を目指す時、

SDGs のキーワードの 1 つであるレジリエンス（強靱性）を培い、経済状況や価値観の大きな変化の中で、新しい時代へ対応していく事が求められます。

17 のゴールのうち、社会において優先すべきものを聞いたところ、「貧困をなくそう」と「すべての人に健康と福祉を」が上位でした。

また、教育の問題についても経済・生活面での支援を望んでいました。SDGs の「誰も置き去りにしない」の理念のもと、細部にわたっての県民への支援が必要と考えます。

以上の調査結果を踏まえ、知事に質問します。

1. 県のウェブサイトには SDGs 専用ページをつくり、そこで SDGs に取り組む企業を紹介してはいかがでしょうか。
2. 県独自の認定制度や表彰制度を立ち上げてはいかがでしょうか。
3. 中小企業の SDGs 経営導入の事例集・ハンドブックの作成及び配布してはいかがでしょうか。
4. SDGs 経営を導入する企業に支援金や融資制度を確立してはどうでしょうか。
5. 県主導で中小企業向けの SDGs セミナーや交流会を開催してはどうでしょうか。
6. 最後に中小企業向けの SDGs 意識調査を実施してはいかがでしょうか。

次に教育長に 3 点伺います。

1. SDGs 教育の事例集・ハンドブックの作成・配布及びウェブ動画の配信を提案しますが、いかがでしょうか。
2. 子供から保護者へ逆アプローチで教育する教材を開発し、親子で学びあう環境を作ってはどうか。
3. 学校に派遣できる SDGs 講師の育成と同時に民間資格者の活用を提案します。

以上のことを多角的に進めていく上では、北九州市が「SDGs 推進室」を設置しているように本県にも専門部署を設置することが必要と思われます。知事の見解をお聞かせ下さい。

## 【小川知事の答弁】

### ◆SDGs の認知度向上の取組みについて

国の SDGs 実施指針においては、「広報・啓発活動の更なる強化を通じた認知度の向上と行動の促進、拡大、加速化につなげていくことが重要」とされており、県としても、SDGs の認知度を上げる取組みが必要であると考えています。

県では、SDGs の考え方や内容、関連する施策等をより知っていただくために、先月、県のホームページ上に SDGs の特設ページを開設しました。

また、職員の意識向上を図るため、庁内のイントラネットにも SDGs のページを開設したところであり、今後、掲載内容の充実を図ってまいります。

併せて、SDGs の考え方を踏まえて策定した、環境総合ビジョンや第 2 期地方創生総合戦略を着実に実施するとともに、その実施状況を SDGs の各目標に沿って整理し、公表することを通じて、職員の理解と県民の皆様の認知度向上を図ってまいります。

### ◆中小企業の SDGs を推進するための促進策について

まず、企業の取組みの紹介、認定・表彰、事例集についてです。県は、SDGs の 17 の目標のうち、「働きがいのある雇用」に関わる「障がい者まごころ応援企業」の認定、「気候変動抑制」に関わる「環境保全功労者知事表彰」など、多くの分野で認定・表彰制度を設けています。

今後、認定・表彰された企業の取り組みを SDGs の目標ごとに、分かりやすく県のホームページで紹介することで、中小企業が取り組む契機にしていきたいと考えています。

SDGs 経営を導入する企業への補助金・融資制度について、県では、17 の目標のうち「イノベーションの推進」に関わる「IoT 製品の開発」や、「クリーンエネルギーの普及」に関わる「再生可能エネルギー設備の導入」などに対する助成や融資の制度を設けているところです。

SDGs セミナーや交流会の開催、中小企業を対象とした意識調査の実施についてですが、九州経済産業局が設置し、県が参加する「九州 SDGs 経営推進フォーラム」では、SDGs に関するセミナー、交流会、課題解決に向けた企業と自治体等との対話の場づくりなどに取り組んでいます。

県は、今後、このフォーラムを活用し、中小企業を始めとする事業者との情

報共有に努めるとともに、関係者の SDGs に関する意識の把握にも努めてまいります。

#### ◆SDGs の専門部署の設置について

第2期地方創生総合戦略は、SDGs の考え方を踏まえて策定したものであり、また、現行の総合計画は、SDGs の考え方と重なる部分が多くなっています。従って、総合計画や総合戦略を着実に実施していくことが、SDGs の推進につながるものと考えています。

このため、今後とも、総合計画や総合戦略を所管し、県政の総合企画、調査及び調整を担う総合政策課を中心に SDGs の推進に取り組んでまいります。

#### 【城戸教育長の答弁】

#### ◆SDGs 教育の事例集等の作成・配布及びウェブ動画の配信について

SDGs 教育については、今年度より小学校から順次実施される新学習指導要領で、「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられており、各教科においても関連する内容が盛り込まれています。

この教育を推進するための教材については、ユネスコやユニセフ、JICA(ジャイカ)などが児童生徒用の教材や動画を配信しているほか、本県においては、環境部と県教育委員会が連携し、SDGs 教育に関連した環境教育副読本『みんなの環境』を作成しているところです。

県教育委員会においては、県内のユネスコスクールでの先進的な取り組みの事例集をはじめ、本県作成の副読本、その他各学校での実践の参考となる教材や動画等を広く周知し、普及・啓発に取り組んでまいります。

#### ◆SDGs を親子で学びあう環境作りについて

先に紹介した副読本『みんなの環境』は、身近な福岡の環境の話題から世界の環境問題までを紹介し、環境と経済成長とが調和した持続可能な社会づくりについて考えさせるものとなっています。また、資源の再利用や節電・節水などの日々の生活での小さな実践と、世界の環境問題とのつながりを考えさせるものになっています。

この副読本を始めとした各種教材を活用した SDGs 教育を通じて、児童生徒が学んだ内容について家庭でも話合いや実践が行われることにより、保護者にも SDGs の理念が認知されるよう、引き続き、普及・啓発に取り組んでまいり

ます。

#### ◆学校に派遣できる講師の育成と民間資格者の活用の提案について

本県では、福岡教育大学が、「ユネスコスクール支援大学ネットワーク」に加盟しており、ユネスコスクールの活動を支援しています。

その具体的な活動としては、「持続可能な開発のための教育」(ESD)の推進のために、各種研修会や実践発表会に講師を派遣したり、教材を研究開発したりするなどの支援を行っています。

県教育委員会としては、各種研修会や講演会等において、福岡教育大学をはじめ SDGs の推進に関する活動をされている民間団体等とも連携しながら、SDGs 教育の普及・啓発や、各学校の支援に今後とも取り組んでまいります。